

2 . 令和 7 年度事業概要

商 工 政 策 課
産 業 立 地 課
中 小 企 業 支 援 課
イノベーション推進課
労 働 雇 用 政 策 課
女 性 活 躍 推 進 課
観 光 振 興 局

※ 「当初予算額」欄について

国……国庫支出金
使……使用料及び手数料
財……財産収入
繰……繰入金
諸……諸収入
起……起債
⊖……一般財源

※ 「説明」欄について

挑……施策チャレンジ枠による事業
長……長寿命化等推進特別枠による事業
新……新規項目

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		5 海外展開総合支援事業 16,141 ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。 [日本貿易振興機構負担金 14,200] ⑥ 6 ベトナムビジネス・トータルサポート事業【資料4】 10,231 ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進する。 7 グローバル市場魅力向上支援事業 5,000 県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。 [補助率：1／2 補助対象：県内中小企業等] 8 中小企業成長展開支援事業 3,400 地域経済をけん引する企業を創出するため、県内企業の株式上場に向けた機運を醸成するとともに、上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。 [成長展開チャレンジ支援補助金 2,500 補助率：1／2等 補助対象：県内中小企業等]
中小企業支援事業 普及費	1,705,805 (-) 国 1,705,805	1 滋賀県未来投資支援事業【資料5】 1,705,805 物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。 [通常枠 補助率：1／2 上限 100万円 下限 15万円 賃上げ枠① 補助率：1／2 上限 200万円 下限 15万円 賃上げ枠② 補助率：2／3 上限 100万円 下限 15万円 補助対象（各枠共通）：県内中小企業等]

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【産業立地課】		
工業立地指導対策費	421,234 (530,191)	1 企業立地推進事業 243,479
		(1) 産業立地戦略推進助成金【資料6】 50,000 本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。 〔補助率：5%以内（北部地域等10%以内） 補助対象：対象分野で設備投資を行う企業〕
国	77,774	
繰	78,167	
⊖	265,293	(2) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 100,000 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、費用の一部を助成する（過年度に指定した企業への助成金分割交付）。 〔補助率：5%以内 補助対象：指定企業〕
		(3) 産業立地促進応援パッケージ 48,334 立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。 〔滋賀県企業立地促進補助金【資料6】 48,000 補助率：1/2 補助対象：設備投資を行う企業〕
		(4) 持続可能な物流支援事業【資料7】 42,042 本県のモノづくりを支える物流の持続可能な環境を構築するため、価格転嫁や荷待ち時間等の啓発と合わせ、県内運送事業者による経営改善や人材確保に係る取組を支援する。 〔①持続可能な物流支援事業 3,460 ②物流事業者経営改善支援金 28,582 補助単価：15,000円/1回 補助対象：物流事業者 ③物流事業者人材確保支援補助金 10,000 補助率：1/2 補助対象：物流事業者〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		挑 2 情報通信業の県内立地促進事業【資料6】 14,540 デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。 ①情報通信業立地促進事業費補助金 10,540 補助率：1／2等 補助対象：県内に進出する情報通信業者 ②立地対象企業開拓支援業務 4,000 3 産業用地開発資金貸付金【資料8】 134,145 産業用地開発に取り組む市町に対し無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【中小企業支援課】		
商工労働行政推進費	33,833 (32,517)	1 事業承継促進事業【資料9】 6,000 経営者の高齢化に伴う自主廃業の増加が懸念される中、円滑な承継に向けた体制整備等に係る経費の一部を助成することにより、県内の事業承継を促進する。 〔補助率：2／3 補助対象：県内中小企業等〕
財	2,311	
繰	8,000	
⊖	23,522	2 北部地域事業承継促進事業【資料9】 15,000 特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘や後継者を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進する。
商店街振興対策費	7,044 (9,712)	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 4,982 商店街振興組合等が行う、市町のまちづくりに関する計画と整合する地域の特性を活かした商店街の魅力向上やにぎわいの創出につながる取組を支援する。 〔補助率：1／2 補助対象：商店街等〕
⊖	7,044	
中小企業支援事業 普及費	206,030 (152,436)	1 商工団体による新商品等開発支援事業 6,000 大阪・関西万博等を好機に、新商品等の開発・改良に向けた商工団体の取組を支援することにより、滋賀の製品の磨き上げや魅力発信を図る。 〔補助率：定額 補助対象：滋賀県商工会連合会〕
国	162,000	
繰	25,865	
⊖	18,165	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		② 中小企業経営革新等応援事業【資料 10】 15,283 中小企業等経営強化法等に基づき、企業間連携を含む中小企業の新商品開発や販路開拓等の新たな事業活動を行うための経営革新計画を承認するとともに、計画の実現に向けた取組に要する経費の一部を助成する。 ① 中小企業経営革新等応援事業補助金 14,500 補助率：1／2等 補助対象：県内中小企業等 ② 経営革新等アドバイザー派遣事業 656 3 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業【資料 11】 9,000 小規模事業者の成長・発展を図るため、企業間連携を含む小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組に要する経費の一部を助成する。 補助率：2／3 補助対象：県内小規模事業者等 4 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 157,500 物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。 補助率：定額 補助対象：商工会連合会、商工会議所等
商工会・商工会議所 活動強化費	1,462,664 (1,455,499) ⊖ 1,462,664	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,449,600 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,997 (112,444) ⊖ 112,997	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,647 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明																																																																																																										
中小企業金融対策費	26,304,283 (28,328,759)	1 中小企業振興資金貸付金【資料12】 26,161,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 <table> <tr> <th>資金名</th><th>予算額</th><th>新規貸付枠</th></tr> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td><td>480,000</td><td>2,760,000</td></tr> <tr> <td>一般枠</td><td>45,000</td><td>480,000</td></tr> <tr> <td>経営者保証非提供促進枠</td><td>8,000</td><td>120,000</td></tr> <tr> <td>小規模企業者枠</td><td>189,000</td><td>1,200,000</td></tr> <tr> <td>小規模企業者特別枠</td><td>238,000</td><td>960,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td><td>6,872,000</td><td>45,000,000</td></tr> <tr> <td>新規枠</td><td>4,264,000</td><td>7,000,000</td></tr> <tr> <td>借換枠</td><td>432,000</td><td>9,000,000</td></tr> <tr> <td>経営力強化新規枠</td><td>1,235,000</td><td>9,000,000</td></tr> <tr> <td>経営力強化借換枠</td><td>941,000</td><td>20,000,000</td></tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゅう)</td><td>2,076,000</td><td>24,300,000</td></tr> <tr> <td>新規枠</td><td>1,186,000</td><td>7,500,000</td></tr> <tr> <td>借換枠</td><td>890,000</td><td>16,800,000</td></tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td><td>891,000</td><td>8,200,000</td></tr> <tr> <td>事業継続・新事業促進枠</td><td>179,000</td><td>960,000</td></tr> <tr> <td>事業承継枠</td><td>215,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td>SDGs推進企業応援枠</td><td>33,000</td><td>240,000</td></tr> <tr> <td>再生支援枠</td><td>預託なし</td><td>3,200,000</td></tr> <tr> <td>CO₂ ネットゼロ推進枠</td><td>331,000</td><td>1,500,000</td></tr> <tr> <td>がんばる企業応援枠</td><td>91,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td>DXデジタル推進枠</td><td>42,000</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td><td>554,000</td><td>5,400,000</td></tr> <tr> <td>通常枠</td><td>455,000</td><td>4,200,000</td></tr> <tr> <td>手形・電子記録債権割引枠</td><td>99,000</td><td>1,200,000</td></tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td><td>1,408,000</td><td>3,600,000</td></tr> <tr> <td>創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠</td><td>1,408,000</td><td>3,600,000</td></tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td><td>47,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td rowspan="9">旧資金</td><td>新型コロナウイルス感染症対応資金</td><td>11,466,000</td></tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>政策推進資金(経営力強化枠)</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金(コロナ枠)</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)</td><td>25,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(コロナ新規枠)</td><td>290,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(コロナ借換枠)</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)</td><td>1,580,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)</td><td>463,000</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>26,161,000 90,260,000</td></tr> </table>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	480,000	2,760,000	一般枠	45,000	480,000	経営者保証非提供促進枠	8,000	120,000	小規模企業者枠	189,000	1,200,000	小規模企業者特別枠	238,000	960,000	セーフティネット資金(しんらい)	6,872,000	45,000,000	新規枠	4,264,000	7,000,000	借換枠	432,000	9,000,000	経営力強化新規枠	1,235,000	9,000,000	経営力強化借換枠	941,000	20,000,000	緊急経済対策資金(きんきゅう)	2,076,000	24,300,000	新規枠	1,186,000	7,500,000	借換枠	890,000	16,800,000	政策推進資金(すいしん)	891,000	8,200,000	事業継続・新事業促進枠	179,000	960,000	事業承継枠	215,000	1,000,000	SDGs推進企業応援枠	33,000	240,000	再生支援枠	預託なし	3,200,000	CO ₂ ネットゼロ推進枠	331,000	1,500,000	がんばる企業応援枠	91,000	1,000,000	DXデジタル推進枠	42,000	300,000	短期事業資金(たんき)	554,000	5,400,000	通常枠	455,000	4,200,000	手形・電子記録債権割引枠	99,000	1,200,000	開業資金(かいぎょう)	1,408,000	3,600,000	創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠	1,408,000	3,600,000	市町小規模企業者小口簡易資金	47,000	1,000,000	旧資金	新型コロナウイルス感染症対応資金	11,466,000	震災緊急対策資金	1,000	政策推進資金(経営力強化枠)	1,000	短期事業資金(コロナ枠)	3,000	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	25,000	セーフティネット資金(コロナ新規枠)	290,000	セーフティネット資金(コロナ借換枠)	4,000	セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)	1,580,000	セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)	463,000	合 計		26,161,000 90,260,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																																										
経営支援資金(しえん)	480,000	2,760,000																																																																																																										
一般枠	45,000	480,000																																																																																																										
経営者保証非提供促進枠	8,000	120,000																																																																																																										
小規模企業者枠	189,000	1,200,000																																																																																																										
小規模企業者特別枠	238,000	960,000																																																																																																										
セーフティネット資金(しんらい)	6,872,000	45,000,000																																																																																																										
新規枠	4,264,000	7,000,000																																																																																																										
借換枠	432,000	9,000,000																																																																																																										
経営力強化新規枠	1,235,000	9,000,000																																																																																																										
経営力強化借換枠	941,000	20,000,000																																																																																																										
緊急経済対策資金(きんきゅう)	2,076,000	24,300,000																																																																																																										
新規枠	1,186,000	7,500,000																																																																																																										
借換枠	890,000	16,800,000																																																																																																										
政策推進資金(すいしん)	891,000	8,200,000																																																																																																										
事業継続・新事業促進枠	179,000	960,000																																																																																																										
事業承継枠	215,000	1,000,000																																																																																																										
SDGs推進企業応援枠	33,000	240,000																																																																																																										
再生支援枠	預託なし	3,200,000																																																																																																										
CO ₂ ネットゼロ推進枠	331,000	1,500,000																																																																																																										
がんばる企業応援枠	91,000	1,000,000																																																																																																										
DXデジタル推進枠	42,000	300,000																																																																																																										
短期事業資金(たんき)	554,000	5,400,000																																																																																																										
通常枠	455,000	4,200,000																																																																																																										
手形・電子記録債権割引枠	99,000	1,200,000																																																																																																										
開業資金(かいぎょう)	1,408,000	3,600,000																																																																																																										
創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠	1,408,000	3,600,000																																																																																																										
市町小規模企業者小口簡易資金	47,000	1,000,000																																																																																																										
旧資金	新型コロナウイルス感染症対応資金	11,466,000																																																																																																										
	震災緊急対策資金	1,000																																																																																																										
	政策推進資金(経営力強化枠)	1,000																																																																																																										
	短期事業資金(コロナ枠)	3,000																																																																																																										
	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	25,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(コロナ新規枠)	290,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(コロナ借換枠)	4,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)	1,580,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)	463,000																																																																																																										
合 計		26,161,000 90,260,000																																																																																																										
	繰 7,431																																																																																																											
	諸 26,161,000																																																																																																											
	⊖ 135,852																																																																																																											

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
		2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業【資料 12】 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	119,311
		資金名	
		・ 開業資金（創業サポート枠）	5,601
		・ 開業資金（女性創業枠）	2,095
		・ 開業資金（北部振興枠）	2,310
		・ 経営支援資金（小規模企業者特別枠）	4,774
		・ 政策推進資金（事業承継枠）	17
		・ 緊急経済対策資金	87,804
		・ 政策推進資金（経営力強化枠）	20
		・ 市町小規模企業者小口簡易資金	8
		・ 政策推進資金（がんばる企業応援枠）	6,776
		・ 政策推進資金（CO ₂ ネットゼロ推進枠）	7,431
		・ 政策推進資金（DXデジタル推進枠）	2,475
		合計	119,311

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【イノベーション推進課】		
商工労働行政推進費	40,196 (196,164)	1 北部地域起業家育成支援事業【資料13】 2,400 北部地域で新たな事業に挑戦する起業家の発掘や育成を支援するため、セミナーや専門家による助言、相談等に取り組み、北部地域の活性化を図る。
	国 1,200	補助率：定額
	⊖ 38,996	補助対象：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
陶芸の森事業費	237,132 (189,787)	1 陶芸の森事業費 216,850
	国 3,000	(1) 陶芸の森指定管理者管理料 173,539 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。
	使 1,290	指定管理者：公益財団法人滋賀県陶芸の森
	繰 9,846	指定期間：令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
	諸 18	
	起 37,900	(2) 世界にひとつの宝物づくり事業費負担金 6,000 子どもや障害者に、信楽の「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感できる「つちっこプログラム」を提供し、心豊かな次世代人材の育成を図る取組を支援する。
	⊖ 185,078	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術振興対策費	36,606 (36,183)	挑1 しがモノづくり技術プロモーション事業 9,000 県内中小企業等有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする商談会を開催し、今後成長が見込まれる分野におけるサプライチェーンへの新規参入を図ることにより、県内産業の競争力を強化する。
	国 8,752	
	財 912	
	⊖ 26,942	
滋賀の新しい産業 づくり推進事業費	605,241 (101,497)	挑1 プロジェクトチャレンジ支援事業【資料14】 123,029 製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業等が行うデジタル産業や医療・健康産業等、今後成長が見込まれる分野の技術やCO₂ ネットゼロに資する技術の開発および実証試験に要する経費の一部を助成する。 プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 123,000 補助率：1／2等 補助対象：県内中小企業等 挑2 しがテック・スタートアップ創出事業【資料15】 9,000 滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。 挑3 オープンイノベーション推進事業 25,270 中小製造業者をはじめ様々な分野の県内企業と、県外企業や大企業によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。 オープンイノベーション推進事業費補助金 25,000 補助率：定額 補助対象：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
	国 223,868	
	使 67	
	繰 132,478	
	諸 198	
	起 127,300	
	⊖ 121,330	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		④ 起業・創業ナビゲート事業 5,000 起業・創業時の課題解決に向けて専門的な助言や伴走支援を行うため、インキュベーションマネージャーを配置し、切れ目のない創業支援を実施する。 ⑤ 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業【資料16】 13,800 県内中小企業の競争力強化および持続的な成長の実現のために、高度な技術を持つ中小企業とスタートアップとの出会いの場を設け、オープンイノベーションによる既存事業のさらなる発展と新規事業創出を図る。 ⑥ 先導GX産業支援プログラム事業【資料17】 17,200 将来の本県産業振興に有望なGX（グリーントランスフォーメーション）技術の研究開発を推進するため、県内外の企業や大学とのマッチングによる研究連携体の組成に向けたコーディネートを行い、国等の競争的資金を活用したGX産業振興を推進する。 ⑦ 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業【資料18】 25,000 地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベーション創出を図る。 〔補助率：1/2 補助対象：県内で起業する方〕 ⑧ しがテックイノベーション創出事業【資料19】 354,666 半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。 〔①リスキリングブリッジ創出事業委託 19,000 ②イノベーションベース整備 322,066 ③イノベーションブリッジ創出事業委託 13,600〕

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地場産業総合振興 対策費	78,350 (71,750)	挑 1 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 8,800 地場産業事業者等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者等と専門家（近江のデザイナー）のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、商品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。 ①「近江のデザイナー」マッチング事業業務 7,000 ②「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業費補助金 1,800 補助率：1／2 補助対象：地場産業事業者等 新 2 地場産業後継者インターンシップ事業【資料20】 3,500 地場産業や伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、製造事業者等と連携して、県内外の学生等に対し「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。 3 地場産業生産性向上・新事業創出支援事業【資料21】 40,000 原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産性の向上等やモノづくり体験事業等の実施に必要な設備、道具、ソフトおよび施設の整備に要する経費の一部を助成する。 補助率：1／2 補助対象：地場産業事業者等
物産振興事業費	18,063 (14,047)	挑 1 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業 12,000 県北部地域に地場産業等の展示・販売・実演および製造工程等の体験ができる魅力発信拠点を試行的に設置することで、本格的な拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地場産業等の魅力発信を通じた関係人口の増加を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 試験研究指導費	163,977 (173,190)	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 49,336 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。 挑2 先導的技術開発プロジェクト事業 3,498 産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。 ①A I 活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業 700 ②陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業 2,478 ③バイオマスプラスチックの信頼性と物性向上に関する研究 320 3 インバウンド向け近江の地酒開発支援事業 1,165 工業技術総合センターが保有する酵母を活用し、滋賀県酒造組合との連携によりインバウンド向けに味に特徴のある日本酒の製品開発を行う。
国	14,864	
使	38,111	
財	137	
繰	20,780	
諸	74,858	
⊖	15,227	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
東北部 工業技術センター 試験研究指導費	71,491 (67,266)	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 31,726 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究 および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と 新産業の創出を図る。
	使 24,765	
	繰 7,521	
	諸 35,226	2 生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 1,073 県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問 題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するととも に、生分解性プラスチックの技術普及と材料開発を行う。
	⊖ 3,979	
		③ 環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の 新たな“柱”技術創出事業 2,000 県内産地が使用している化石燃料由来繊維を植物由来生分解 性繊維に置き換え、天然繊維の性能強化と製造・廃棄過程で発 生するCO ₂ 削減の両立に資する環境配慮型製品づくりの新た な“柱”技術を創出する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【労働雇用政策課】		
仕事と家庭両立支援 促進費	27,085 (4,290)	① 魅力ある職場づくり事業【資料 22】 6,000 多様で柔軟な働き方など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする中小企業の掘り起こしを図り、その取組を支援する。
国	24,085	
⊖	3,000	2 中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業【資料 23】 21,085 中小企業等の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業等を支援する。 〔補助率：2／3 補助対象：県内中小企業等〕
雇用安定対策費	355,370 (309,283)	① しがジョブパーク事業 63,477 就職相談やマッチング機会の提供等により、若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。
国	190,939	
財	14	
繰	24,858	② プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【資料 24】 80,552 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。
⊖	139,559	3 プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業【資料 24】 4,526 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		4 人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業【資料24】 11,660 人材育成、事業基盤の強化といった企業の経営課題の解決のため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保にかかる成約手数料の一部を補助する。 〔補助率：1／3 補助対象：県内中小企業等〕 ⑤ 外国人材活躍促進事業【資料25】 68,184 就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内企業と外国人材の双方を支援する。 ⑥ 若年層等確保・定着支援事業【資料26】 16,610 県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。 〔補助率：1／2 補助対象：県内中小企業等〕 ⑦ 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業【資料27】 20,500 社会環境変化や人材不足の環境に対応するため、企業の人材戦略の変革やリスクリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	26,620 (26,520) 国 4,086 ⊖ 22,534	1 障害者トライワーク支援事業 5,000 職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。 〔補助率：定額 補助対象：特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター〕
職業能力開発振興費	64,198 (63,236) 国 33,376 諸 600 ⊖ 30,222	① 1 ものづくり魅力発信事業 2,632 ものづくりに携わる人材から、ものづくりのやりがいや面白さの紹介を行うとともに、高等技術専門校の訓練科紹介を行う動画を作成し、求職者や高校生等に対して発信することで、ものづくりへの関心を高め、ものづくり分野への就労および高等技術専門校への入校促進につなげる。
高等技術専門校運営費	201,459 (179,496) 国 81,971 使 4,097 諸 235 起 25,400 ⊖ 89,756	1 施設整備事業費 111,726 高等技術専門校の訓練科再編に向け、必要な訓練機器を計画的に整備するとともに、施設および訓練機器の更新、修繕、点検調整等を行う。 〔①訓練科再編にかかるもの 103,139 ②更新、修繕、点検調整等 8,587〕

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【女性活躍推進課】 男女共同参画推進費	9,315 (8,067) 国 3,500 ー 5,815	新 1 ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業【資料28】 1,500 多くの職場で、積極的に学ぶ機会が少なかった「ジェンダー平等」について、様々な視点から学び考える機会を提供することで、企業をはじめ社会全体のジェンダー平等に向けた理解を加速させる。
女性の就労サポート事業費	55,899 (58,239) 国 1,523 使 78 諸 8 ー 54,290	1 滋賀マザーズジョブステーション事業【資料29】 52,852 子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。 ①マザーズ就労支援業務 29,144 ②託児業務（近江八幡） 8,513 ③託児業務（草津駅前） 8,431 【債務負担行為】 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：29,999 内 容：滋賀マザーズジョブステーション運営業務 【債務負担行為】 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：18,316 内 容：滋賀マザーズジョブステーション等託児業務

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
女性活躍推進事業費	4,650 (5,785)	1 働く場における女性活躍推進事業【資料29】 1,378 女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。 ①働く女性のハッピー・キャリアセミナー 222 ②明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト 1,156
国	2,887	
繰	578	
△	1,185	
		2 北の近江女性活躍応援事業【資料29】 3,272 県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。 ①女性IT基礎スキル向上事業 2,251 ②女性活躍加速化事業 1,021

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
男女共同参画センター 事業費【資料 30】	412,493 (68,560)	1 男女共同参画推進拠点事業 17,160 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。 (1) SNSを活用した若年女性相談事業 1,870 若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。 (2) 女性の起業トータルサポート事業【資料 31】 7,912 自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性に対し、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。 ①女性の起業応援事業 3,933 ②女性のためのオンラインマルシェ事業 2,851 ③女性の起業ポータルサイト運営事業 1,128 (3) 若い世代からのジェンダー平等推進事業 1,337 学生を中心とした若者が身近なジェンダーの問題について学び、発信するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等、多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。 ①ジェンダー平等ミーティング(ワークショップ) 1,056 ②教職員対象の講座 281 2 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 345,751 男女共同参画センター大ホール天井耐震化改修等工事を行う。 長3 男女共同参画センター長寿命化対策事業 8,687 公共施設マネジメント方針に基づく施設長寿命化に向けた予防保全工事および工事にかかる設計を行う。 ①空調設備更新にかかる設計業務 4,430 ②消火栓ポンプ更新業務 4,257

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【観光振興局】		
観光振興推進費	637,810 (477,651)	① 観光産業活性化事業 169,644 大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。 観光産業活性化事業補助金 159,947 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー
国	173,081	
繰	13,072	
○	451,657	
		(1) 国内観光活性化事業【資料 32】 85,664 大阪・関西万博やわた SHIGA 輝く国スポ・障スポ、大河ドラマ等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。 (2) インバウンド誘客力向上事業【資料 33】 83,980 重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、各市場の動向やニーズに応じたプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。
		② 観光DX人材育成事業【資料 32】 10,000 データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光DXをけん引する人材の育成に取り組む。 観光DX人材育成事業補助金 10,000 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		③ 観光DMP構築推進事業【資料 32】 12,646 観光データマネジメントプラットフォーム（DMP）を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPMによる観光地経営につなげる。 （観光DMP構築推進事業補助金 12,646 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー） 挑4 ビワイチ観光推進事業【資料 34】 54,103 ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進する等、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。 挑5 近江の地酒文化普及事業 6,100 近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。 挑6 教育旅行誘致PR事業 7,471 本県の教育旅行の魅力を学校関係者や旅行事業者に対し積極的に発信し、売り込むことにより、教育旅行のさらなる誘致を図る。 7 滋賀の文化観光推進事業 5,740 本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けのツアーのプロモーションを実施することにより、本県の魅力向上およびインバウンド誘客の促進を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
		⑧ 魅力ある観光まちづくり活性化事業【資料 32】 48,500 県内各市町と連携し、地域の取組やイベント等を活かし、圏域での特別企画等を実施することにより、観光消費につなげ、地域活性化を図る。 魅力ある観光まちづくり活性化事業補助金 48,500 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー ⑨ 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業【資料 32】 40,000 令和 8 年 1 月からの大河ドラマ放映の好機を活かした各種プロモーションの展開や、関連したコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信や県内各地への誘客を図る。 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業補助金 40,000 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー 挑 10 映像作品を活用した地域の魅力発信事業 9,183 県内での撮影を支援した映像作品を活用し、その土地ならではの魅力や観光資源を効果的に発信するとともに、ロケ関連地を巡る P R 事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客による地域振興を図る。 ⑪ 県北部地域観光物産 P R 推進事業 17,000 E C サイトを活用して県北部地域の魅力ある物産品等を P R することにより、販売促進や販路拡大につなげるとともに、滋賀ファンの拡大や県北部地域への観光誘客を図る。 県北部地域観光物産 P R 推進事業補助金 17,000 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
観光客誘致促進費	36,015 (35,861) ⊖ 36,015	1 観光イベント推進事業 32,500 観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。 2 映像誘致・ロケ支援事業 3,065 映画やドラマ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。
情報発信拠点推進費	222,629 (217,635) 国 35,642 財 468 繰 2,457 諸 6,210 ⊖ 177,852	挑1 ここ滋賀推進事業【資料 35】 206,367 東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。 ①観光誘客機能強化事業 14,000 ②首都圏情報発信強化事業 12,100 ③首都圏販路開拓支援事業 17,000

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
【産業用地開発事業 特別会計】	259,927 (-)	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、 県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。 令和7年度は基本計画の策定と測量・調査業務を実施する。
産業用地開発事業 【資料8】	繰 62,781	① 高島市産業用地開発事業 44,640
	諸 65,746	② 大津市産業用地開発事業 121,260
	起 131,400	③ 東近江市産業用地開発事業 93,710